

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 東和メックス株式会社
 コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部管理部長 (氏名) 佐藤 武雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,707	—	△235	—	△236	—	△352	—
20年3月期第2四半期	3,697	△0.2	△137	—	△172	—	262	28.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△4.90	—
20年3月期第2四半期	3.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	6,516	—	4,591	—	70.3	—	63.79	
20年3月期	7,421	—	4,959	—	66.7	—	68.80	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,583百万円 20年3月期 4,951百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,800	2.1	△220	—	△230	—	△350	—	△4.86	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 72,010,588株 20年3月期 72,010,588株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 156,519株 20年3月期 39,191株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 71,881,919株 20年3月期第2四半期 70,607,307株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 平成20年8月12日に発表しました業績予想は本資料において見直しております。

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2008年4月～2008年9月）におけるわが国経済は、原油をはじめとする諸物価の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化や円高の影響により、景気は後退期に入り不況度合いが高まりました。海外につきましても、欧米での金融危機が実体経済の急速な悪化を招き、乱気流に突入し不確実性が増してきました。

このような状況下におきまして、当社グループは、当期経営スローガンであります「チャレンジ N E X T ステージへ！！」の具体化に向け企業努力を積み重ねてまいりました。

しかしながら、国内主力市場であります料飲店及びサービス業において高齢化また地方疲弊により、倒産率が増加し市場は縮小傾向にあり、その影響により国内主力商品でありますLED表示機及び電子レジスターが大幅な減収になりましたが、本年8月初旬より本格スタートした新規事業である特機事業部門の携帯電話関連が寄与し始めました。

一方、国内子会社のトータルテクノ(株)を2008年7月からグループのR&D中核会社と位置づけLED/ECO事業及びSA機器事業の企画・開発・製造を行う目的で事業転換を図りましたが、初期の企画・開発費投資により業績は減収・減益となりました。また、海外子会社のTOWA GLOBAL TECH CORP. LTD.は、アメリカ向け電子レジスター及び中国向け徴税レジスターの納期遅れや為替の影響に加え、欧米向け超低級機並びに中国国内向け徴税レジスターの開発並びにリストラ損等により減収・減益となりました。

概して、既存事業はジリ貧化、新規事業は種まきの期となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高27億7百万円（前年同期比26.8%減）、売上減による粗利益額の大幅減で営業損失は2億35百万円（前年同期は1億37百万円の損失）、経常損失2億36百万円（前年同期は1億72百万円の損失）、四半期純損失は特別損失として子会社株式売却損40百万円及び、たな卸資産除却損58百万円等が発生し、3億52百万円（前年同期は2億62百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

第1四半期より、事業区分を改編しLED/ECO事業（省エネの本命商材のLED（発光ダイオード）を応用した電光表示機に加えて、照明分野に本格参入）とSA機器事業（電子レジスター/POS/電子マネー/ICカード/ケータイ連動システム事業を加え、ストアオートメーション（SA））とし、不動産部門はその他事業に編入しました。

〔LED/ECO事業〕

中小料飲店及びサービス業店舗向けLED表示機の販売実績は期初予測どおり大変厳しいものとなり、従来市場でのビジネスは縮小、地方疲弊に伴いジリ貧化が進みました。チェーンストア向けへの電子チラシ/電子看板（デジタルサイネージ）とレジスター連動のLED表示機と、新しい販路/商材/販売方法の開拓に着手し、さらにLED照明に本格参入しましたが、業績寄与は第4四半期以降となります。

この結果、LED/ECO事業の売上高は9億96百万円、営業損失は49百万円となりました。

〔SA機器事業〕

主力の電子レジスターは、国内向け及び海外向けとも既存ルートはLED表示機同様に、前年同期に比べ減収となりました。また、EMS売上も品質トラブル/市況悪化により減収いたしました。新規部門は、レジスターとケータイ連動商品（レポメル）及びPOSレジとオーダーエントリーシステム、ケータイ関連と新発売しましたが、本格的業績寄与は第3四半期以降となります。

この結果、SA機器事業の売上高は16億91百万円、また営業損失は関連子会社のリストラ及び開発投資等もあり1億97百万円となりました。

〔その他事業〕

不動産賃貸収入による売上高は19百万円、営業利益は10百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計期間末より9億5百万円減少して、65億16百万円となりました。これは主に(株)ニューロン及びNEURON ELECTRONICS, INC.の売却による連結除外によるものと、売上債権の回収による減少によるものであります。

負債は、前連結会計期間末より5億37百万円減少して、19億24百万円となりました。これは主に(株)ニューロン及びNEURON ELECTRONICS, INC.の売却による連結除外によるものと、前期仕入代金の支払による支払手形及び買掛金の減少及び、リース取引に関する会計基準の適用により、リース債務の増加67百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計期間末より3億67百万円減少して、45億91百万円となりました。これは主に四半期純損失3億52百万円の計上によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成20年8月12日に発表しました予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における、たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,282	2,125,780
受取手形及び売掛金	893,421	1,424,494
商品	1,071,204	1,329,146
製品	117,710	133,320
原材料	401,858	526,093
その他	175,411	173,126
貸倒引当金	△270,747	△344,170
流動資産合計	4,577,140	5,367,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	999,369	992,651
減価償却累計額	△712,042	△702,158
建物及び構築物(純額)	287,326	290,493
機械装置及び運搬具	201,506	203,655
減価償却累計額	△71,197	△68,420
機械装置及び運搬具(純額)	130,308	135,234
工具、器具及び備品	1,116,229	1,440,623
減価償却累計額	△1,026,271	△1,319,024
工具、器具及び備品(純額)	89,958	121,599
土地	572,160	572,160
リース資産	50,277	—
減価償却累計額	△27,657	—
リース資産(純額)	22,619	—
有形固定資産合計	1,102,374	1,119,487
無形固定資産		
のれん	119,371	147,933
リース資産	45,232	—
その他	24,896	22,693
無形固定資産合計	189,501	170,626
投資その他の資産	647,153	763,425
固定資産合計	1,939,029	2,053,539
資産合計	6,516,169	7,421,331

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,360	640,589
短期借入金	300,000	306,000
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	8,274	14,270
賞与引当金	33,301	43,817
訴訟損失引当金	7,907	7,907
その他	265,316	310,007
流動負債合計	1,138,159	1,472,591
固定負債		
社債	555,000	680,000
退職給付引当金	60,359	68,145
負ののれん	—	60,128
その他	171,114	180,950
固定負債合計	786,473	989,223
負債合計	1,924,633	2,461,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,782,513
利益剰余金	△278,348	△499,033
自己株式	△8,688	△3,770
株主資本合計	4,572,214	4,929,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,248	20,951
為替換算調整勘定	1,313	1,399
評価・換算差額等合計	11,561	22,351
少数株主持分	7,760	7,991
純資産合計	4,591,536	4,959,516
負債純資産合計	6,516,169	7,421,331

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,707,638
売上原価	1,796,778
売上総利益	910,860
販売費及び一般管理費	1,146,728
営業損失(△)	△235,868
営業外収益	
受取利息	5,430
受取配当金	3,648
為替差益	15,698
負ののれん償却額	2,312
その他	10,005
営業外収益合計	37,094
営業外費用	
支払利息	10,222
売上割引	7,979
持分法による投資損失	8,996
その他	10,868
営業外費用合計	38,066
経常損失(△)	△236,840
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,001
その他	2,596
特別利益合計	13,598
特別損失	
固定資産売却損	2,254
固定資産除却損	1,216
子会社株式売却損	40,431
たな卸資産除却損	58,971
クレーム対策費	14,739
その他	2,902
特別損失合計	120,516
税金等調整前四半期純損失(△)	△343,758
法人税、住民税及び事業税	3,596
法人税等調整額	4,917
法人税等合計	8,514
少数株主損失(△)	△230
四半期純損失(△)	△352,042

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△343,758
減価償却費	61,808
のれん償却額	7,640
負ののれん償却額	△2,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,240
退職給付引当金の増減額(△は減少)	175
受取利息及び受取配当金	△9,078
支払利息	10,222
為替差損益(△は益)	△512
持分法による投資損益(△は益)	8,996
たな卸資産除却損	58,971
子会社株式売却損益(△は益)	40,431
売上債権の増減額(△は増加)	171,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,098
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,135
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,242
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,343
その他	3,893
小計	△71,192
利息及び配当金の受取額	9,078
利息の支払額	△10,225
法人税等の支払額	△6,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△88,160
定期預金の払戻による収入	88,100
有形固定資産の取得による支出	△57,041
無形固定資産の取得による支出	△21,580
投資有価証券の取得による支出	△30,450
投資有価証券の売却による収入	3,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	211,666
貸付けによる支出	△16,096
貸付金の回収による収入	113,678
差入保証金の差入による支出	△118,336
差入保証金の回収による収入	167,864
その他	30,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,000
社債の償還による支出	△75,000
リース債務の返済による支出	△17,472
自己株式の取得による支出	△4,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,389

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,661
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△52,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,022

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において2期継続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においても119百万円の営業損失及び274百万円の四半期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この主たる要因は、当社の近時国内市場の縮小傾向が続いていること及び海外への事業展開が進まなかったこと等により販売が計画を下回ったことによるものであります。

当社グループは、当該状況を解消するため、各事業の再構築を当社グループ全体で捉え、赤字部門の改善と事業収益構造の改革を同時進行で進めてまいります。国内事業においてはトータルテクノ(株)をR&D事業の中核として企画開発及び製造事業の集約をするとともにLED照明事業に参入いたします。また、携帯電話関連事業に参入しケータイ連動システムをSA機器事業に加えしました。海外事業においては、TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. を中心として海外販売部門及び生産拠点の整理と統合を行い、中国及び新興国市場を対象とした事業に集中することにいたしました。しかしながら、中国国内事情による徴税電子レジスターの納品遅れ等があり、立上げに時間を要しております。

当社グループは、成長の望める事業に向けてのリストラクチャリングを進めるとともに、経費節減を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	LED/ ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	996,234	1,691,839	19,564	2,707,638	—	2,707,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	10,341	10,341	(10,341)	—
計	996,234	1,691,839	29,906	2,717,980	(10,341)	2,707,638
営業利益又は営業損失(△)	△49,358	△197,426	10,917	△235,868	—	△235,868

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
LED/ECO事業	LED表示機、LEDイルミ/ECO事業企画・販売
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話 等、企画・製造・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づきメカトロニクス事業と不動産事業の2区分としていましたが、第1四半期連結会計期間よりメカトロニクス事業を、LED表示機部門及びLEDイルミ/ECO部門の企画・販売を中心とした「LED/ECO事業」と、POS/ECR部門と携帯部門の開発・製造・販売を中心とした「SA機器事業」に区分することといたしました。また、不動産事業は、賃貸物件の減少により「その他事業」として区分することに変更いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,293,930	260,359	153,348	2,707,638	—	2,707,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	537,788	943,291	—	1,481,080	(1,481,080)	—
計	2,831,718	1,203,651	153,348	4,188,718	(1,481,080)	2,707,638
営業利益又は営業損失 (△)	△151,892	△83,518	7,321	△228,089	△7,778	△235,868

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………中国、香港
 北米……………アメリカ

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	165,870	88,183	154,755	64,242	473,051
II. 連結売上高 (千円)					2,707,638
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.1	3.3	5.7	2.4	17.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ他
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン他
 (3) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 (4) その他の地域……………ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,697,918	100.0
II 売上原価	2,652,123	71.7
売上総利益	1,045,795	28.3
III 販売費及び一般管理費	1,182,918	32.0
営業損失 (△)	△137,123	△3.7
IV 営業外収益		
1. 受取利息	6,665	
2. 受取配当金	4,191	
3. 負ののれん償却額	8,354	
4. 受取手数料	2,002	
5. その他	12,297	
	33,511	0.9
V 営業外費用		
1. 支払利息	5,126	
2. 社債利息	6,224	
3. 支払保証料	2,909	
4. 売上割引	10,454	
5. 貸倒引当金繰入	32,751	
6. 社債発行費償却	595	
7. その他	11,314	
	69,376	1.9
経常損失 (△)	△172,988	△4.7
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	33,642	
2. 固定資産売却益	622,948	
3. その他	9,589	
	666,180	18.0
VII 特別損失		
1. 商品・製品除却損	47,019	
2. 商品・製品評価損	125,857	
3. 原材料除却損	13,690	
4. 固定資産売却損	40	
5. 固定資産除却損	4,077	
6. 投資有価証券評価損	3,732	
7. クレーム対策費	273	
8. その他	20,320	
	215,011	5.8
税金等調整前中間純利益	278,179	7.5
法人税、住民税及び事業税	12,911	
法人税等調整額	1,754	
	14,666	0.4
少数株主利益	893	0.0
中間純利益	262,619	7.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	278,179
減価償却費	58,152
のれん償却額及び負ののれん償却額	14,786
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	78,293
賞与引当金の増減額 (減少: △)	4,125
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	3,828
譲渡損失・訴訟損失他引当金の増減額 (減少: △)	△27,549
受取利息及び受取配当金	△10,856
支払利息	11,351
為替差損 (益: △)	12,856
有形固定資産売却益	△622,948
有形固定資産売却損	40
有形固定資産除却損	4,077
たな卸資産除却損	60,710
たな卸資産評価損	131,107
投資有価証券売却益	△33,642
投資有価証券評価損	3,732
売上債権の増減額 (増加: △)	32,574
たな卸資産の増減額 (増加: △)	54,009
仕入債務の増減額 (減少: △)	△300,018
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△10,043
未払費用等の増減額 (減少: △)	△4,254
長期預り保証金の増減額 (減少: △)	△159,464
その他流動資産の増減額 (増加: △)	△14,336
その他流動負債の増減額 (減少: △)	61,904
その他	△32,434
小計	△405,815
利息及び配当金の受取額	7,955
利息の支払額	△15,219
法人税等の支払額	△21,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△434,264

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△155,642
定期預金の払戻による収入	35,640
有形固定資産の取得による支出	△8,443
有形固定資産の売却による収入	1,328,354
無形固定資産の取得による支出	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△50,077
投資有価証券の売却による収入	128,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△632,000
貸付けによる支出	△47,931
貸付金の回収による収入	54,313
差入保証金の取得による支出	△2,248
差入保証金の回収による収入	4,902
その他	15,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	669,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	15,000
短期借入金の返済による支出	△118,000
社債償還による支出	△125,000
株式発行による収入	557,600
配当金の支払額	△474
その他	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,955
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6,001
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	569,705
VI 新規連結に伴う現金同等物の増加額	32,293
VII 現金及び現金同等物の期首残高	1,507,548
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	2,109,547

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	メカトロニクス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,644,458	53,460	3,697,918	—	3,697,918
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,924	8,924	(8,924)	—
計	3,644,458	62,385	3,706,843	(8,924)	3,697,918
営業費用	3,818,228	25,738	3,843,967	(8,924)	3,835,042
営業利益又は営業損失(△)	△173,770	36,646	△137,123	—	△137,123

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更は「メカトロニクス事業」に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。また、「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の「メカトロニクス事業」に係わる減価償却費は6百万円増加し、営業利益が減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,241,982	308,911	147,024	3,697,918	—	3,697,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	967,857	1,295,798	—	2,263,655	(2,263,655)	—
計	4,209,840	1,604,710	147,024	5,961,574	(2,263,655)	3,697,918
営業費用	4,331,521	1,613,010	139,182	6,083,714	(2,248,671)	3,835,042
営業利益又は営業損失 (△)	△121,681	△8,300	7,842	△122,139	(14,984)	△137,123

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………中国、香港

北米……………アメリカ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更は「日本」に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。また、「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の「日本」に係わる減価償却費は6百万円増加し、営業利益が減少しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	180,695	253,283	115,382	195,642	745,003
II. 連結売上高 (千円)					3,697,918
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.9	6.8	3.1	5.3	20.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米……………アメリカ他

(2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン他

(3) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国、台湾他

(4) その他の地域……………ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。